

1 内政

(1) 与党議員に関する不逮捕特権剥奪請求の却下

5日、憲法裁判所は、3対2の判決で、エドガー・オバジェ国会議員(与党国民集中戦線(FCN)国会議員団副団長)に関する、最高裁の不逮捕特権剥奪請求却下の判決に対する検察庁の抗告を却下した。検察庁は、内戦時代の強制失踪容疑で、最高裁判所にオバジェ国会議員の不逮捕特権剥奪を請求したが、却下された。検察庁は、2月に憲法裁判所に抗告していた。

(2) 与党議員団による汚職目的の知事、大臣への脅迫行為

6日、ベントゥーラ・アルタベラパス県知事(大統領により指名。先住民女性)は記者団に対し、5日、国会内でFCN議員団により、県庁職員ポストや県内での公共工事の利権を議員に与えるよう圧力をかけられた旨述べた。一方、6日、カブレラ保健大臣は、野党の要請によって、就任以来、大臣室で会談を持った国会議員のリストを国会に提出し、その中でオバジェFCN委員長を含む8人のFCN議員、4人の非議員同党関係者の名前が判明した。与党議員団は、ベントゥーラ県知事及びカブレラ保健大臣に県庁や省のポストまたは幽霊職員の雇用、自己の利権に絡む公共工事の実施を迫ったものと見られる。

(3) ペレス・モリーナ元大統領とバルデッティ元副大統領が関わる新たな汚職事件の発覚

15日、検察庁とグアテマラ無処罰問題対策国際委員会(CICIG)は、ペレス・モリーナ元大統領とバルデッティ元副大統領のケツアル港のコンテナターミナルの建設と操業契約に関する新たな汚職事件の摘発を発表した。検察庁とCICIGの発表によると、予防拘禁中のペレス・モリーナ元大統領とバルデッティ元副大統領は、政府系のケツアル港会社がケツアルコンテナターミナル社に同港におけるコンテナターミナルの建設と25年間の操業権利を与える代わりに、それぞれ420万米ドルを受け取った疑いがある。また、検察庁は、かつてエスクイントゥラ県の民事裁判所の判事であった際に、ケツアルコンテナターミナル社がプエルト・サンホセ市議会に要求した建設権の支払い免除を認める決定を行った、ドウグラス・チャルチャル最高裁判事に対し、影響力の行使容疑で不逮捕特権剥奪請求を最高裁に行った。

(4) モラレス大統領就任100日のSNSによる世論調査と政権発足100日に対する国内主要団体の政権評価

20日、当地主要紙プレサ・リブレは、インターネットにおいてモラレス大統領に対する簡易な世論調査を行った。質問は、「政権発足後100日で、モラレス大統領の職務をどのように評価しますか?」というもので、プレサ・リブレのホームページ、フェイスブ

ック、ツイッター、テキストメッセージのいずれかの方法で参加することを読者に呼びかけ、読者の自発的な投票により調査を行った。各方法による結果は以下の通り。

・プレンサ・リブレのホームページ（13,661票）

良い 19%
普通 26%
悪い 55%

・フェイスブック（1,814票）

良い 25%
普通 22%
悪い 53%

・ツイッター（1,532票）

良い 12%
普通 26%
悪い 62%

・テキストメッセージ（539票）

良い 18%
普通 16%
悪い 64%
その他 2%

また、22日、当地主要紙プレンサ・リブレが国内主要団体の政権評価を公表した。国立サン・カルロス大学国内問題研究所（IPNUSAC）は、「政府には明確なプランが欠けている。モラレス大統領は国のリーダーというイメージを確立できていない」という評価を下した。当地主要シンクタンクASIESは、「政府はいくつかのアクションを起こしたが、それらにまとまりが無い。長期的な視点で見た目的の欠如は明らかである。モラレス大統領は政府のプランを示しておらず、評価するための基本的な方針もないので、大統領が行ってきた行為を評価するのは難しい」との考えを示した。

（5）司法分野にかかる憲法改正草案の公表

25日、「国家対話：グアテマラにおける司法の改正に向かって」というイベントに、モラレス大統領、タラセナ国会議長、ロハス最高裁判所長官、アルダナ検事総長、イバン・ベラスケスCICIG代表などが出席し、司法の独立や法の安定性を目的とした政府の憲法改正草案が公表された。

(6) エネルギー鉱山大臣の交代

26日、ペラージョ・カスタニョン・エネルギー鉱山大臣が健康上の理由により辞職し、新たにチャン・ナバーロ同省次官が右大臣に就任した。3月4日から、グアテマラ県サン・ホセ・デル・ゴルフ市のラ・プヤ地区の住民たちが、グアテマラ鉱山発掘会社による金銀鉱山の発掘の中止を要求するため、エネルギー鉱山省の前で座り込む事件があり、同省の業務を妨害していた。1月14日にモラレス政権が発足して以来、オールドニェス通信インフラ公共事業住宅大臣に続き、2人目の大臣辞職となった。

(7) 補正予算の承認

26日、国会は49億2650万ケツアルの補正予算の承認を行った。昨年国会が決めた今年の45億ケツアルの予算に加えて、合計94億2650万ケツアルを公債でまかなうことを決定した。補正予算は、検察庁(4億9080万ケツアル)、保健省(4億6500万ケツアル)、内務省(3億ケツアル)などで使われる予定である。検察庁では刑事事件捜索の強化、保健省では薬や病院設備の購入、内務省では治安向上を主な目的として補正予算が使われる見込みとなっている。

(8) FCN議員によるモラレス外務大臣に対する外務省ポスト要求

28日、モラレス外務大臣はUNE(国民希望党)議員団に召喚された際、エドガー・オバジェ与党FCN(国民集中戦線)国会議員団副団長とハビエル・エルナンデス同党国会議員(エルナンデス議員団長の父)から知人への外務省ポストを提供するよう要求された旨発言した。モラレス大臣は、議員らから要請のあった人物を雇用していないとした上で、省庁に対して議員らが雇用を要求することはよくあることだと強調した。

(9) 最高裁による与党議員らに対する不逮捕特権剥奪請求の承認

29日、最高裁判所は8人のFCN議員に対する不逮捕特権剥奪請求を認めた。また同日、最高裁はドウグラス・チャルチャル最高裁裁判官に対する不逮捕特権剥奪請求を認めた。不逮捕特権法により、最高裁裁判官に対する請求は、今後国会にゆだねられ国会が請求を認めるか否かを判断する。

2 外交

(1) サントス・コロンビア大統領のグアテマラ公式訪問

3日~4日、コロンビアのサントス大統領はグアテマラを公式訪問し、4日、モラレス大統領と会談した。両者はコロンビアと中米北部3カ国とのFTA(自由貿易協定)の効果とその重要性を念頭に、両国の経済関係が強まってきていることを確認した。

(2) 外交団の内政干渉に対する批判へのロビンソン米大使による反論

7日、パチカン大使やモラレス外相によって行われた外交団の内政干渉に対する批判に対し、ロビンソン米大使が反論をした。ロビンソン米大使は、「この国に飢餓で亡くなる人々がいるとき、病院に薬がないとき、電気や水を持たない人があるとき、優先順位の中で、国家主権のテーマは最後に来る」と発言した。

(3) ベリーズとの国境付近におけるグアテマラ人死亡事件

20日、グアテマラ人家族3人がベリーズとの国境付近でベリーズ国境警備隊の武装攻撃に遭い死傷した。モラレス大統領は国境付近の警備を強化するため軍を派遣することを決定した。事件発生当初から1週間ほどは、本事件の発生地域及び国境沿いの地域を合計1000人で警戒に当たっていた。

(4) モラレス大統領の米国訪問

4月16日から24日にかけて米国を訪問したモラレス大統領は、モラレス外相同行の下、国連本部にてグアテマラ無処罰問題対策国際委員会(CICIG)のマンデート延長要請、国連麻薬特別総会において演説などを行った。18日、モラレス大統領は、ニューヨークタイムズ紙スペイン語版のインタビューで、米大統領選挙の共和党候補者であるドナルド・トランプ氏の、不法移民を防ぐためにメキシコとの国境に巨大な壁を作るという計画に関し、「グアテマラ人による安価な労働力を提供するので、壁の寸法を教えてほしい」という冗談を述べたが、米国在住のグアテマラ移民から反感を買い、その後釈明する事態となった。また、モラレス大統領はベリーズとの国境付近におけるグアテマラ人死亡事件に関して、22日にディーン・バロウ・ベリーズ首相、23日にアルマグロ米州機構事務総長とそれぞれ会談した。

3 経済

(1) グアテマラに対する海外直接投資の減少

4日、中央銀行は2015年のグアテマラに対する海外直接投資が12億850万米ドルだったと発表した。14億140万米ドルだった2014年と比べると、13.7%（1億9590万米ドル）の減少となった。2015年の政治の不安定さが投資家の判断に影響を与えたと見られている。投資額上位三カ国は、米国（3億4780万米ドル）、コロンビア（1億8100万米ドル）、メキシコ（9700万米ドル）であった。

(2) 経団連の代表交代

4日、ホルヘ・アブララチ経団連代表の任期満了に伴い、ゴンサレス・カンポ氏が新たな経団連の代表に選出された。グアテマラ建設会議所の代表でもあるゴンサレス・カンポ氏は2年間の任期で2017年まで経団連代表を務める。

(3) 海外送金の増加

7日、中央銀行が3月のグアテマラへの海外送金の額が約6億2300万米ドルに達したことを明らかにした。前年同月比は約12%増で、前年の1月から3月までと今年の1月から3月までの海外送金合計額を比べると、約19%増加となった。

(4) 3月の物価上昇率

7日、国立統計院は3月の物価上昇率が前年比で4.26%増加したことを明らかにした。2015年のインフレ率は3.07%であったが、昨年発生したエルニーニョの影響により、干ばつが広がり、農作物の収穫量が減少して食料品の値段が上がったため、今年の数

値は昨年の数値より高く推移していると考えられている。

◇主要経済指標◇	2016年			2015年	2014年
	4月	3月	2月		
インフレ率（前年同月比）	4.09%	4.26%	4.27%	3.07%	2.95%
貿易収支(百万ドル)	未発表	△405.7	△417.5	△6,913.1	△7,477.6
輸出(百万ドル)	未発表	979.1	850.9	10,726.2	10,804.1
輸入(百万ドル)	未発表	1384.8	1268.4	17639.3	18,281.8
外貨準備高（百万ドル）	7675.3	7586.1	7636.0	7,751.2	7,333.4
外国からの送金（百万ドル）	609.3	623.0	558.0	6,285.0	5,544.1
為替レート（対ドル月平均）	7.73	7.72	7.66	7.65	7.73

（出所：中銀，国立統計院）

注）2014年及び2015年の為替レートは年平均

4. 治安・社会

（1）教員の給料減額に対するデモ

6日、年金支給額増額の財政源確保のために定められた公務員の給料減額に対するデモが、国会の前で教員によって行われた。教員は国の各地から参加し、2016年最大規模のデモとなった。

（2）農民の水に対するデモ

22日、農民の水に対するデモがグアテマラシティで行われた。サンマルコス県から始められたこのデモはグアテマラシティに向かう道中でも行われ12日間続いた。今後ますます水不足が深刻化することが予想されていることから、デモに参加した農民たちは水の利用を定める法律の制定を求めた。